

## 国立大学法人東京海洋大学長の業務執行状況の確認について

国立大学法人東京海洋大学学長選考・監察会議規則（平成16年海洋大規第6号）に基づき、下記のとおり国立大学法人東京海洋大学長の業務執行状況を確認しましたので公表します。

令和8年3月10日  
国立大学法人東京海洋大学  
学長選考・監察会議  
議長 井上 四郎

### 記

1. 学長氏名 井関 俊夫

2. 評価対象期間 令和7年4月1日～令和8年1月31日

3. 評価結果

学長の業務執行は、期待する程度を上回っており、適切に遂行されていると判断する。

4. 確認方法

学長選考・監察会議は、「国立大学法人東京海洋大学長の業務執行状況の確認について」（令和5年6月26日 国立大学法人東京海洋大学学長選考・監察会議決定）を踏まえ、業務執行状況に関する資料等を参考とした上で、直接学長から説明を受け、業務執行状況の確認を行った。

5. 確認内容

学長選考・監察会議による主な確認内容は、以下のとおりである。

○第4期中期目標の達成に向けた業務執行状況及び成果の確認

第4期中期目標の達成に向けた取組の実施状況及び成果について確認した。

○ビジョン2027及びビジョン2040への取組の状況

上述の第4期中期目標達成に向けた取組と同様の内容について確認した。

○所信表明等を踏まえた取組の状況

所信表明で掲げている各項目（ビジョン2027の継承、ステークホルダーに対するコンプライアンス、処遇評価の改革、解決したい問題、ガバナンス体制とリスク管理）に基づいて取組状況を確認した。

○求められる学長像を体現できているか

「国立大学法人東京海洋大学に求められる学長像」に掲げた5項目について確認した。

## 6. 確認結果

○第4期中期目標の達成に向けた業務執行状況及び成果の確認

目標の達成に向けて各項目の計画を着実に実施しており、一部は計画を上回って実施しているなど、目標達成に向けた業務執行状況及び成果は概ね良好と判断する。特に、教育面において、海洋AI・データサイエンス学位プログラム、グローバル教育プログラム、アントレプレナーシッププログラムの枠組み整備と実装が進み、社会の求めに応じた教育内容を改革・進化させている点は評価できる。研究面においては、博士後期課程の入学状況改善や支援策の充実、「日本版 Industrial PhD による未来共創リーダー育成拠点」への参加により、学際的研究への取組を行っているものと評価できる。

○ビジョン2027及びビジョン2040への取組みの状況

各ビジョンの達成に向けて、着実に取組みが行われている。特に、教育面では企業との連携によるアントレプレナーシッププログラムにおける教育内容の進展、海洋産業AIプロフェッショナル育成卓越大学院プログラムの大学院全体への展開、研究面では基金活用による水工連携研究の推進、管理運営面では土地の有効活用による学生寮整備など、具体的成果も確認できる。なお、ビジョン実現のため、各教職員の意識改革、チャレンジを促す環境整備に注力すると同時に、競争的資金や外部資金の獲得増に向けた取組の強化、総合教育推進機構（仮称）が採択され、教育改革を学長主導で進める明確なメッセージの発信が期待される。

○所信表明等を踏まえた取組みの状況

「所信表明」で述べられた内容の達成に向け、諸施策を着実に推進していることは評価できる。特に、企業等との機能強化インタビューの実施やOB組織との対話を積極的に行うなど、学外のステークホルダーとの連携強化については大きく改善されている。また、ガバナンス体制強化のため全学集会、学長面談、部局長会議などを実施し危機意識の共有と不断の見直しを図っている。今後は学内のコミュニケーションをより緊密にし、解決に至っていない課題に執行部と教職員が一体となって取り組むことを期待する。

○求められる学長像を体現できているか

「求められる学長像」について、学長としての責務を全うし、誠実に各種施策を推進していく姿勢は評価でき、求められる学長像を概ね体現できていると判断する。なお、様々な取組の成果を出すためのリーダーシップの発揮を期待する。

○総合コメント

国立大学を取り巻く厳しい状況下にあつて、最大限の努力・工夫を図りながら各評価項目とも着実に取組を実施しており、業務を適切に執行している。

今後も多様な社会環境の変化に的確に対応していくためには、学長による強いリーダーシップの発揮が不可欠である。学内外とのコミュニケーションを一層強化しながらそれらの取組を推進していただきたい。

7. 付帯意見

- ・アントレプレナーシップ等の各種取組に関しては基礎スキル無くして実施は不可能であり、改めて学士課程の教育の強化、改善に注力することを期待したい。
- ・補助金により実施している各種事業に関して、助成期間終了後の基幹経費化の見通しや今後の対応についてより具体的に示すことを望む。
- ・第5期に向けた議論を進める中で、大きな改革を求められることは明白である。こうした改革に向けた確かな道筋を示すことに、積極的に取り組むことを望む。

以上